

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

38205_愛媛県新居浜市_3

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名		愛媛県		電話番号	0897-65-1210		第一次配分額	324,970		第一次交付限度額	324,970																													
地方公共団体名		新居浜市		メールアドレス	seisaku@city.niigama.lg.jp		第二次配分額	985,622		第二次交付限度額	985,622																													
都道府県・市町村コード(5桁)		38205		交付対象経費	2,052,144		第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)	119,649		第三次交付限度額(地方単独分)	477,009																													
担当部署課名		企画部総合政策課		国庫補助事業費	19,250		本省繰越予定額	389,414		第三次交付限度額(補助裏分)	32,054																													
担当者氏名		相坂祐介			地方単独事業費	2,032,894		配分予定額計	1,430,241		第三次交付限度額のうち 本省繰越希望額 (第三次地方単分+法定事業費分以内)	8,868																												
									移替先	総務省		交付限度額計	1,819,655																											
No	確認済 補助・単 独	事例 番号	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に開 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分															
																総事業費	補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額	F その他					G 補助対 象外経 費														
合計																	2,072,983	38,500	19,250	2,052,144	-	1,589	-																	
1	○	単	小中学校就 学奨励費		①進歩保護世帯等に対し、小中学校休業期間における 学校給食費相当額を支援し、経済的負担の軽減を図る ②休業期間中の給食費相当額 ③小学生(進歩保護)対象者583人、260円×8,123食分 中学生(進歩保護)対象者313人、300円×3,089食分 小学生(特別支援)対象者106人、130円×1,474食分 中学生(特別支援)対象者54人、150円×577食分 ※進歩保護(県1,519,340円、市1,519,340円) ※特別支援(県69,542円、市208,628円) ④進歩保護世帯及び特別支援教育就学奨励費対象世 帯	-	-	-	-	-	-	1-8.学校の 臨時休業等を円滑に進める ための環境整 備	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R2.5	3,316			1,727	-	1,589						R2当初 (地)													
2	○	単	48 新型コロナウ イルス感染症 対策資金利 子補給事業		①感染症の影響により経営の安定に支障が生じ、「新型 コロナウイルス感染症対策資金」の借入れを行った中 小企業者に対し、愛媛県と共同で利子補給を行い、経済 的負担の軽減を図る ②金融機関への返済金のうち、利子負担分 ③借入50,000千円 利子負担250千円×20件 借入30,000千円 利子負担150千円×100件 ④愛媛県が実施する新型コロナウイルス感染症対策資 金を利用した市内中小企業者	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰 り対策	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	20,000			20,000	-	-					国費を年度内に受け 入れられないため。	R2補正 (地)													
3																																								
4	○	単	48 緊急小口融 資制度利子 補給事業		①感染症の影響により経営の安定に支障が生じ、「新居 浜市緊急小口融資」の借入れを行った中小企業者 に対し、利子補給を行い、経済的負担の軽減を図る ②金融機関への返済金のうち、利子負担分 ③利子負担60千円×200件 ④市内中小企業者	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰 り対策	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	12,000			12,000	-	-					国費を年度内に受け 入れられないため。	R2補正 (地)													
5	○	単	50 雇用調整助 成金申請等 手数料補助 事業		①感染症の影響により、休業等を余儀なくされた事業所 が、雇用維持を図るため、雇用調整助成金を申請する 際、書類作成等について社会保険労務士に支払う経費 の一部を補助し、企業負担の軽減を図り、雇用維持を支 援する。 ②雇用調整助成金の申請書類作成費用等 ③200千円×90件 ④市内中小企業者	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の 維持	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	18,000			18,000	-	-					国費を年度内に受け 入れられないため。	R2補正 (地)													
6	○	単	53 飲食業支援 補助事業		①感染症拡大の影響により売上が急減している飲食店 (1)及び売上急減を受け、事業継続のためテイクアウト やデリバリーを開始する飲食店(2)に対し、それぞれ経 済的支援を行い、事業継続を応援する。 ②(1)売上が前年同月比で50%以上減少した店舗への 応援金 (2)テイクアウト等を開始するための経費 ③(1)1店舗当たり100千円×500店舗 (2)1店舗あたり200千円×200店舗 ④(1)売上が前年同月比で50%以上減少した飲食店 (2)テイクアウト・デリバリーを開始した飲食店	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	⑧新たな旅行	R2.4	R3.4以降	90,000			90,000	-	-					国費を年度内に受け 入れられないため。	R2補正 (地)													
7	○	単	宿泊業支援 補助事業		①感染症拡大の影響により経営環境が急激に悪化して いる宿泊業者に対し、経済的支援を行い、事業継続を 応援する。 ②売上が前年同月比で50%以上減少した宿泊業者への 応援金 ③(1)100名以上収容可能施設 100万円×6施設 (2)100名未満収容可能施設 50万円×18施設 ④売上が前年同月比で大幅に減少した宿泊業者	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困って いる中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.4以降	15,000			15,000	-	-					国費を年度内に受け 入れられないため。	R2補正 (地)													

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①事業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
																												D	G
8	○	単	38	感染症拡大防止対策事業(マスク配布)		①感染症の予防を徹底し、蔓延を防止するため、小・中学校、保育園等の公共施設へマスクを配布する。 ②マスクの購入費 ③別紙積算根拠資料のとおり ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	29,010			29,010	-	-		「新居浜市積算根拠資料1」参照		国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
9	○	単	12	感染症拡大防止対策事業(市庁舎等)		①感染症の予防を徹底し、蔓延を防止するため、市庁舎等に消毒・防疫関連の医薬品・消耗品等を配備する。 ②消毒液、可搬式噴霧器、手指消毒液などの購入費 ③別紙積算根拠のとおり ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	1,038			1,038	-	-		「新居浜市積算根拠資料2」参照		国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
10	○	単	106	子育て応援券給付事業		①国の特別定額給付金の交付対象とならなかった令和2年4月28日以降に生まれた子がいる子育て世帯に対し、市独自の子育て応援券(商品券)を配布し、経済的負担の軽減を図るとともに、応援券の活用による地元経済の活性化を図る。 ②報償品費(商品券)、印刷製本費、通信運搬費など ③報償品費 対象者見込660名×50千円、印刷製本費800千円、通信運搬費42千円 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日に出生した子がいる世帯	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	33,842			33,842	-	-				国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
11	○	単	35	衛生作業従事者感染症対策事業		①生活ごみの定期収集やし尿の汲み取りなど、市民の生活環境衛生維持に関連する事業者(従事者)に、感染症対策に必要な消耗品等を支給し、活動を支援する。 ②マスク、ゴーグルの購入費 ③マスク25,100枚×50円×1.1、ゴーグル96名×2,000円×1.1 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	1,591			1,591	-	-				国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
12	○	単	12	避難所3密回避対策事業		①感染症蔓延期における避難所の設置・運営を想定し、大規模避難所(体育館)内に「間仕切りスペース」等を設置し、避難者のプライバシー・体調管理に配慮しつつ、3密を回避し、避難所内の環境改善・感染症蔓延リスクの軽減を図る。 ②備品購入費(間仕切りシステム、ミスト扇風機、スポットクーラー)、消耗品費(段ボールベッド、エアーマット、非接触型体温計など) ③間仕切りシステム21,120円×160セット、ミスト扇風機40,000円×120台、スポットクーラー87,824円×100台、段ボールベッド12,000円×300個、エアーマット2,000円×400個、非接触型体温計10,000円×100個、アルコール消毒液1,400円×1,000本、その他消耗品238,400円 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.6	R3.4以降	24,000			24,000	-	-				国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
13	○	単	30	新居浜市タクシー事業者等支援事業		①感染症拡大の影響により売上が急減しているタクシー事業者及び運転代行業者に対し、感染症防止対策及び新事業展開(デリバリー)の開始に係る諸経費を支援し、事業継続を支援する。 ②(1)感染症防止対策・売り上げ減少(前年同月比50%以上)に対する支援 (2)新事業(デリバリーサービス)導入等に係る経費 ③(1)支援金(1台あたり90千円×140台) (2)補助金システム導入費3,140千円、デリバリー代行事業者への補助金(市内飲食店等で提供するテイクアウト商品のデリバリーを代行する事業所への補助金)1,500円×500件×4カ月、広告宣伝費600千円 ④タクシー事業者及び代行運転業者	-	○	-	○	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑧新たな旅行	R2.6	R3.4以降	13,740			13,740	-	-				国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
14		単	12	観光施設感染症対策事業		①市が指定管理を行っている主要観光施設における来場者の安全・安心を確保するため、施設内に感染症対策のための備品等を配備する。 ②消耗品費(自動アルコール消毒液ベンサー等)、備品購入費(サーモグラフィデバイス購入費等)、施設修繕料(網戸等の建具修繕)、医薬材料費(非接触型体温計購入費) ③消耗品費(パーテーション9,500円×20台×1.1、アクリル板3,700円×20枚×1.1、ポッドスタンド2,300円×20台×1.1、自動アルコール消毒液ベンサー4,000円×15台×1.1、自動ソーブ消毒液ベンサー2,500円×35台×1.1、便座クリーナー用消毒液ベンサー4,000円×12台×1.1)備品購入費(サーモグラフィデバイス208,000円×5台×1.1、サーモグラフィドーム型カメラ716,000円×1式×1.1、業務用オゾン脱臭機191,900円×2台×1.1)、施設修繕料(網戸等の建具修繕638,000円×10台×1.1)、医薬材料費(非接触型体温計8,100円×10台×1.1) ④市内観光施設管理者	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	3,244			3,244	-	-				国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	F その他					
23	○	単	12	公共施設感染症対策事業		①市内各施設において、感染の恐れがある者の入退室をチェックし、感染リスクの低減を図るため、各施設に非接触型の体温測定器等を設置する。 ②備品購入費、消耗品費 ③非接触型サーモグラフィードーム型カメラ12,474千円(877,800円×13台、設定費1,062,600円)、タブレットタイプ(静脈使用)3,328千円(302,900円×11台)、周辺機器3,551千円(三脚24,200円×12台、ノートパソコン110,000円×8台、モニター22,000円×12台、送信機39,600円×6台、受信機57,200円×4台、録画機165,000円×10台)、ユニット型表面温度チェッカー13,814千円(243,100円×56台)、エチケットバネル27千円(5,400円×5枚)、フェイスマスク125千円(一体型・300枚 125,000円×1セット)、非接触式体温計323千円(19,000円×17台) ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いづれも該当しない	R2.7	R2.9	33,442		33,442	-	-				R2補正(地)		
24		単	12	投票所等感染症対策事業		①令和2年11月の市長選挙等を控え、投票所や開票事務における感染症対策のため、消耗品・備品を購入する。 ②備品購入費、消耗品費、委託料、医薬材料費、広告料、手数料 ③備品購入費4,800千円(読取分類機3,000,000円×1台、増設ユニット900,000円×2台)、消耗品費1,270千円(消毒液、フェイスマスク、飛沫ブロックなど)、医薬材料費709千円(手指消毒用アルコール、非接触体温計など)、委託料120千円(保育施設の清掃消毒作業)、広告料370千円(混雑状況、感染症対策等情報チラシ)、手数料180千円(感染症対策等情報折込手数料) ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.8	R3.4以降	7,449		7,449	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
25	○	単		マリナー施設利用促進事業		①コロナ禍において施設利用が減少傾向にある「みなとオアシスマリンバーク新横浜」の利用促進を図るため、期間限定の利用促進プラン(通常料金の50%オフ・(1)会館応援プラン及び(2)イベント応援プラン)を実施し、地域住民等の利用・交流を促進し、地域の魅力向上を図る。 ②港湾管理費負担金(新居浜港務局への負担金・利用促進プラン実施にかかる通常料金との差額) ③港湾管理費負担金12,753千円(①(1)会館応援プラン・宿泊費等10,107,000円(8月～10月利用見込み)×1/2=5,053,500円、②(2)イベント応援プラン・会場使用料等(8月～10月利用見込み)8,068,704円×1/2=4,034,352円、広告料1,230千円(チラシ作成280千円、フリーペーパー950千円)、感染防止対策用品2,435千円(空気清浄機264,000円×4台、フッシュ式デイスベンサー4,950円×10台、カートリッジボトル605円×100個、非接触サーモグラフィードーム型カメラ1,254,000円×1台、非接触式体温計5,000円×3台) ④-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑧新たな旅行	R2.8	R2.10	12,753		12,753	-	-				R2補正(地)	
26	○	単	71	クルーズ船利用促進事業		①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、JR四国企画商品(本市へ寄港するクルーズ船旅行プラン)の利用促進を図るため、旅行代金等の一部を補助する。 ②港湾管理費負担金(新居浜港務局への負担金) ③港湾管理費負担金7,575千円(旅行代金補助10千円×400名、JR・バス利用促進補助1,000千円(2,500円×400人)、広告料補助など2,575千円) ④-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑧新たな旅行	R2.7	R2.10	7,575		7,575	-	-				R2補正(地)		
27	○	単	106	子育て応援番組制作事業		①コロナ禍において、子育て世代が気軽に集える機会が限定されているため、家に居ながらにして、視聴できる新居浜FM78.0やケーブルテレビなどを活用し、子育て世代に子育てに役立つ情報を提供し、子どもたちが身近で楽しめるような番組を制作する。 ②実行委員会負担金 ③負担金8,013千円(FMラジオ番組制作4,842千円、舞台芸術作品再編制作費1,056千円、特別映像制作1,740千円、長放番組・地元紙・子育て誌などへの取材依頼及び出稿料275千円、事務経費100千円) ④-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨教育	R2.10	R3.4以降	8,013		8,013	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B										補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F					
28		単	71	JR利用促進事業		①コロナ禍において大きな影響を受けている観光業において、感染停滞期の需要拡大を見据え、JR四国企画商品の利用促進を図るため、旅行代金等の一部を補助する。 ②委託料、印刷製本費、広告料 ③委託料4,537千円(JR観光旅行商品販売委託料・5,000円×600人分、駅広告委託料・316千円、新居浜市着地型商品造成販売委託料・1,221千円(企画造成1,000千円、広告宣伝221千円)、印刷製本費93千円、広告料286千円) ④新居浜市民または四国在住者	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬商品券・旅行券	R2.8	R3.4以降	4,916			4,916	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
29	○	単	71	観光宣伝推進事業		①愛媛県内及び四国、瀬戸内地方向けに観光プロモーションを行い、県内、近県地域からの誘客を目指す。(ターゲットは日帰り客) ②委託料 ③観光周遊プロモーション業務委託料(広告宣伝費1,060千円、参加促進費198千円、印刷製本費12千円) ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬新たな旅行	R2.8	R3.4以降	1,270			1,270	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
30	○	単	71	宿泊客誘致事業		①急激に落ち込んだ観光需要喚起策として、市内宿泊業者と連携し、宿泊施設利用者に対する宿泊プランの割引や、地域ポイント「あかがねポイント」を量産する宿泊客誘致事業を実施する。 ②委託料、負担金 ③委託料16,000千円(リーガロイヤルホテル10,000円×600セット、オーベルシュシュらぎ8,000円×500セット、ルートイン5,000円×400セット、アルファワン5,000円×400セット、スーパーホテル5,000円×400セット)、負担金10,000千円(あかがねポイント2千円×5,000人) ④対象ホテルの宿泊客	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬商品券・旅行券	R2.7	R2.12	26,000			26,000	-	-				R2補正(地)		
31	○	単	102	マイントピア別子端出場観光促進事業		①コロナ禍において失われている文化芸術体験を取り戻すため、チームラボとコラボしたデジタル技術を活用した「小人が住まう黒板」を、本市の主要観光施設であるマイントピア別子内に設置し、子どもたちにウィズコロナの時代においても、クリエイティブな体験ができる環境を整備する。 ②委託料 ③委託料11,500千円(ライセンス・機器費6,900千円、施工費2,500千円、諸経費1,044千円、年間保守費1,056千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬新たな旅行	R2.7	R3.4以降	11,500			11,500	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
32	○	単	82	物産振興対策事業		①コロナ禍の影響により、市内物産事業者が販路を失っていることから、特産品を販売するECサイトを構築し、ユーザー数の多い楽天での販売を行うことで、人が動かなくてもモノを動かせる環境を整備する。 ②補助金 ③補助金2,253千円(楽天サイト構築費385千円、楽天出店費600千円、広告費600千円、システム使用料等338千円、ハンドブック(1万冊)330千円) ④新居浜市物産協会	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬キャッシュレス	R2.8	R3.4以降	2,253			2,253	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
33		単	40	あかがねミュージアムプロジェクト事業		①東京芸術大学と連携し、先端技術を活用し、WEBやVRコーネルを活用した新しい鑑賞環境を整備することで、感染症の影響により、芸術鑑賞活動の機会が減少している市民に、新しいアプローチの芸術鑑賞スタイルを提案し、来館者が急減しているあかがねミュージアムへの市民の関心を呼び戻す。 ②委託料、使用料及び賃借料 ③委託料(作品制作等に係る委託料)4,540千円(企画制作費3,000千円、映像制作費1,320千円、WEB展覧会整備費220千円)、委託料(4,410千円(作品収集・確認作業330千円、製作依頼費4,400千円、アニメーション制作費7,150千円、楽曲費550千円、撮影費330千円、VR編集費275千円、著作権料110千円、Google(5台)165千円、諸経費1,100千円)、使用料及び賃借料1,980千円(音声ガイドタブレット) ④-	-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.7	R3.4以降	20,930			20,930	-	-			コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、映像制作作業に遅れが生じており、年度内の事業完了が困難であるため	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
34	○	単	41	文化芸術活動支援事業		①活動自費等により作品発表の場がなくなった文化芸術団体(個人)が、講演活動等を発信する新しい方法として、あかねミュージアムの動画配信サイトや市公式YouTubeを活用した配信を行う。また、今後も継続して映像制作ができるよう講習会を実施する。 ②補助金、委託料 ③補助金1,562千円(撮影費300千円、編集費200千円、民放放送料700千円、DVD製作費100千円、諸経費262千円) 委託料1,353千円(撮影・編集・配信費50千円×20件、講習会50千円×3回、諸経費203千円) ④新居浜文化協会	-	-	-	-	-	-	III-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.7	R3.4以降	2,915			2,915	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
35		単	75	テレワーク・オンライン会議推進事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、職員の分散勤務を図るためのテレワーク環境を整備する。また、公民館等の各地域での出先機関において、サテライトオフィスとして分散勤務できる環境を整備する。 ②備品購入費(端末購入費)、委託料(Wi-Fi環境整備委託)、使用料(BWA使用料) ③備品購入費7,996千円(WEB会議端末購入費 iPad(Wifiモデル)53,000円×85台×1.1、iPad(Cellularモデル)69,100円×40台×1.1)、委託料33,000千円(Wi-Fi環境整備委託費5,000千円、テレワーク環境整備委託費28,000千円)、使用料462千円(BWA使用料) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.4以降	41,458			41,458	-	-			コロナ禍において全国的にタブレット端末の需要が高まっており、年度内に納品されない可能性があるため	R2補正(地)		
36	○	単		公共施設予約システム整備事業		①公共施設オンライン予約の導入に伴い、体育・文化施設等の市内公共施設について、WEB上で空き状況の可視化を図るとともに、利用申請を行えるよう環境整備を図る。 ②委託料 ③委託料17,150千円(公共施設予約システム環境整備委託費 システム開発費13,180千円×1.1、機器費1,683千円×1.1、サーバ管理、運営支援397千円×1.1、通信費330千円×1.1) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.4以降	17,150			17,150	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
37	○	単		文書管理・電子決裁システム整備事業		①市役所における文書管理・電子決裁システムの環境整備を行い、文書管理業務のデジタル化による事務の効率化・文書管理の適正化を実施し、テレワーク・サテライトオフィス等の分散勤務を実現する。 ②委託料 ③委託料(文書管理・電子決裁システム環境整備委託料)29,700千円(サーバ・周辺機器・ソフトウェア関連8,730千円×1.1、サーバ初期設定作業970千円×1.1、文書管理システム17,300千円×1.1) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.4以降	29,700			29,700	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
38	○	単	78	マリーナ施設テレワーク推進事業		①「みなとオアシスマリンバーク新居浜」において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、自宅以外でテレワークやオンライン会議に対応できるようテレワーク環境を整備し、サテライトオフィスを活かした多様な働き方を支援する。 ②負担金 ③港湾管理費負担金(新居浜港務局への負担金)4,456千円(Wifi環境整備2,655千円、テレワーク用備品整備240千円、利用促進応援プラン実施にかかる補助1,561千円) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8	R3.4以降	4,456			4,456	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
39	○	単		福祉施設等オンライン面会環境整備事業		①障がい者支援施設や介護入所施設等では、面会制限を行っている施設もあり、オンラインでの面会環境整備など、新しい生活様式における施設運営に取り組む事業所を支援する。 ②補助金 ③補助金20,000千円(補助率1/2、補助上限額500千円×40事業所) ④環境整備に取り組む事業所	-	○	-	-	-	-	-	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9	R3.4以降	20,000			20,000	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の発期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
40		単	100	小中学校ICT環境整備推進事業		①GIGAスクール構想の実現のために必要となる経費のうち、端末の付属品(充電器、タッチペン、ケース、キーボード)を購入する。 ②消耗品費 ③消耗品費88,124千円(iPad用充電器2,180円×3,076人分×1.1、iPad用ケース5,200円×6,650人分×1.1、iPad用キーボード4,950円×2,548人分×1.1、iPad用タッチペン1,200円×6,650人分×1.1、Chromebook用充電器6,000円×3,039人分×1.1) ※GIGAスクール対象分は除く ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.4以降	88,124			88,124	-	-			国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
41		単		見守りシステム検証事業		①本市のスマートシティ化を推進し、地域課題を解決するため、ICT(MaaS連携)を活用した子ども・高齢者の見守りサービスについて、市民参加で実証実験を行う。また、若宮小学校区をモデル地区として、5Gの導入可能性調査を実施する。 ②委託料 ③委託料40,374千円(基地局設置60千円×200台×1.1、子ども見守りタグ3千円×1,000台×1.1、高齢者見守り端末18千円×130台×1.1、システム構築費7,000千円×1.1、ゲートウェイ付カメラ設置4,000千円、システムアプリ開発4,200千円、5G導入可能性調査5,400千円) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑩ハートフル	R2.12	R3.4以降	40,374			40,374					システム構築期間及び事業実施期間、アンケート回収分析等の事業検証に時間を要するため	R2補正(地)	
42		単	76	移住者支援環境整備事業		①都市部から本市への移住を促進するため、本市でも特に自然豊かなエリアにおいて空き家の改修、移住者住宅の改修、IT環境の整備を行う。 ②工事費、委託料 ③工事費10,438千円(上下水道直工工事7,600千円、光ケーブル引き込み等関連工事2,838千円)、委託料12,000千円(大島・別子山各1戸 住宅改修委託料6,000千円×2戸) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑪リビングシフト	R2.9	R3.4以降	22,438			22,438					コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、当初の予定通り移住ツアーを開催できていないこと及び空き家所有者との協議、改修工事に時間を要していることから年度内の事業完了が困難であるため	R2補正(地)	
43		単		移住促進事業		①都市部から本市へ移住を促進するため、都市圏での移住セミナー、移住検討者を対象とした移住体験ツアー(空き家見学、改修計画協議)を実施する。また、本市への移住者に対し、住宅の新築、購入等に要する費用の一部を補助する。 ②補助金、広告費、委託料 ③補助金20,000千円(住宅の新築購入、住宅取得、住宅改修が対象、2,000千円×10世帯)、広告料6,000千円(テレビ東京、SNS広告)、移住体験ツアーサポート業務委託料2,000千円 ④-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑫リビングシフト	R2.9	R3.4以降	28,000			28,000					コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、移住検討者を対象とした移住体験ツアー等を予定通り開催できず、事業工程に遅れが生じており、年度内の事業完了が困難であるため	R2補正(地)	
44		単		個人番号カード交付事業		①急増しているマイナンバーカードの申請・交付手続きについて、感染症対策を講じながら、さらなる取得促進を図るため、職員が地域や職場に赴き出張一括申請を実施するための機器等を整備する。 ②備品購入費、通信運搬費、需用費、使用料及び賃借料 ③備品購入費2,704千円(マイナアシスト646千円×4台、スキャナープリンター30千円×4台)、通信運搬費120千円、需用費72千円、使用料及び賃借料144千円 ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑬行政IT化	R2.11	R3.4以降	3,040			3,040					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
45		単	12	窓口機器整備事業		①感染症予防対策として、市役所における来庁者との現金の手渡し機会を減らすため、セミセルフレジを導入する。なお、導入にあたってはキャッシュレス決済にも対応できる機器とする。 ②備品購入費、手数料 ③備品購入費6,709千円(レジ本体(2台分)2,816千円×1.1、機器設定料1,010千円×1.1、保守契約料1,300千円×1.1、カウンター修繕料1,000千円×1.1)、手数料36千円(キャッシュレス決済利用時の手数料) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑭キャッシュレス	R2.9	R3.4以降	6,775			6,775					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) 目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	交付対象経費	起債予定額	その他						
																												C
46	○	単		オンライン合同企業説明会支援事業		①対面型の企業説明会や面接等の実施が困難な状況を踏まえ、オンラインでの合同企業説明会を開催することで、新規求職者等の就職活動支援、地域企業の人材確保を図る。 ②負担金 ③新居浜市雇用対策協議会への負担金5,000千円(企画運営費3,700千円、広告費700千円、通信運搬費600千円) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑬リビングシフト	R2.9	R3.4以降	5,000								国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
47		単		新居浜市共同受注販路開拓支援事業		①コロナ禍で市内中小企業の受注量が減少している現状を踏まえ、コロナ終息後の経済のV字回復を見据え、複数の中小企業が連携して実施する営業活動や市場調査にかかるとの経費について一部の費用を補助する。 ②補助金 ③補助金3,000千円(事業費750千円×補助率2/3×6企業連合) ④市内中小企業者(複数の企業グループ)	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑱いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	3,000								国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
48	○	単		企業影響調査事業		①ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据え、地域経済の実情を踏まえた支援策を講じていくため、市内企業における業種ごとの影響度や課題を調査・分析したうえで、今後の政策立案に活かしていく。 ②委託料 ③委託料(市内企業100社に対するヒアリング・調査分析)8,100千円 ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑳地域経済の可視化	R2.9	R3.4以降	8,100									コロナ禍の影響は、業種によってタイムラグが見られるため、調査期間を長く設定し、企業の調査を実施する必要があるため	R2補正(地)	
49	○	単	57	新居浜市IoT推進ラボ実施事業		①産学官連携により、「新居浜市IoTラボ」を設置し、コロナ禍の地域課題に対応したIoTプロジェクトの発案、企業の先進的な取組の展開を促すことにより、地域全体のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する。 ②委託料 ③委託料30,000千円 (1)IoT推進ラボ運営 ・ラボリーダー人件費 3,840千円(4千円×1人×8h×20日×6ヵ月間) ・職員人件費 2,880千円(3千円×1人×8h×20日×6ヵ月間) ・委員謝金等204千円・印刷製本費200千円・消耗品費208千円 (2)企業のデジタル化 ・ITコーディネータ謝金 1,440千円(3千円×2人×8h×30日) ・ワークショップ開催費用(講師謝金等・1,100千円、会場費用等:200千円) (3)AI人材育成 ・オンライン学習100名×35千円×3ヵ月=10,500千円 ・ハンズオン研修50名×20千円×3回=3,000千円 ・アドバイザー開催(講師プロフェッショナル)2,500千円 (4)企業誘致専用ホームページの作成1,200千円 (5)消費税2,727,200円 ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑事業構造改革	R2.9	R3.4以降	30,000										新居浜高専との連携により実施予定の社会人向けAI学習プログラムの策定等が年度内に完了できない見込みのため	R2補正(地)
50		単	73	どこでも新居浜トラベル体感事業		①市内観光名所の映像化を行い、懸念されるコロナの再流行期においても、YouTube等インターネットでの配信を行うことで、新居浜市の観光施設を広くPRし、終息期における本市への誘客につなげる。 ②旅費、通信運搬費、使用料、器具賃借料、備品購入費、消耗品費、委託料 ③旅費261千円、通信運搬費72千円、使用料440千円(ブース使用料)、器具賃借料40千円(テーブル3,850円×3台=11,550円、イーゼル5,500円×5枚=27,500円)、消耗品費263千円(アクリル板15,180円×5枚=75,900円、オートディスプレイ 9,405円×3台=28,215円)、消毒スタンド 13,200円×3台=39,600円、3密注意喚起看板16,500円×3枚=49,500円、ラミネーターフィルム 3,488円(100枚)、消毒液500ml 889円×10冊=8,890円、足元表示マット2,716円×10枚=27,160円、体験コーナー看板16,500円×2枚=33,000円)、備品購入費1,038千円(VRゴーグル購入費 66,000円×11台=726,000円、サーキュラタラ 275,000円(1台)、ラミネーター 36,300円(1台))、委託料3,248千円(動画制作費VR) 162,000円×10本=1,623千円、動画制作費(ビデオ) 60,000円×10本=600千円、動画制作費(ドローン)75,000円×3本=225千円、写真撮影費(通年)一式(100枚程度) 500千円、WEB改修費 300千円(動画制作、写真撮影、WEB改修) ④-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉒新たな旅行	R2.9	R3.4以降	5,362											新型コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、当初の予定通り映像等の制作作業が進んでおらず、また、当該事業に係る県外への観光PRが実施できない状況であり、年度内の事業完了が困難であるため	R2補正(地)
51		単	73	地域の魅力と観光情報番組発信事業		①国のGOTOキャンペーンなどにより、感染症停滞期における観光需要が徐々に回復傾向にあることから、メディアを活用したテレビ番組等を制作し、発信することにより、本市の知名度向上、観光振興を図る。 ②委託料 ③委託料10,000千円(放送料 3,000千円、番組制作費 3,000千円、CM告知費 3,000千円、ポスター制作・掲示費等1,000千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉓新たな旅行	R2.9	R3.4以降	10,000									新型コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、撮影スケジュールの大幅な見直しを余儀なくされ、年度内の番組制作、放映が困難となったため	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③償還根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の発着が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B										補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	C 交付対象経費	D 起債予定額	E その他	F 補助対象外経費						
58		単	12	ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた観光施設整備事業		①市内の主要観光施設(マイントピア別子・森林公園ゆらぎの森)について、衛生水準を高め、「新しい生活様式」に対応するための環境整備工事を実施し、利用者が安心して利用できる環境を整備する。 ②工事費、施設修繕費、備品購入費、消耗品費、委託料 ③工事費23,061千円(衛生水準向上のための修繕工事23,061千円)、施設修繕料2,740千円(換気対策、園地整備・衛生水準向上にかかる修繕)、備品購入費12,551千円(環境衛生管理用品 掛け布団27,000円×36枚×1.1、マットレス100,000円×8枚×1.1、客室ベッド100,000円×8台×1.1、ソファベッド71,000円×8台×1.1、非接触化推進用品 キヤッシュレス決済対応型自動券売機4,000,000円×2台×1.1、ワイヤレス充電器270,000円×1式×1.1)、消耗品費701千円(環境衛生管理用品 枕7,500円×26個×1.1、枕カバー7,000円×26枚×1.1、ベッドパッド10,000円×26枚×1.1)、園地整備業務委託料5,940千円 ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-1、マスク、消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	44,993			44,993						各施設における工事実施可能期間が定期休館日等に限定されており、工事等の完了が4月以降になる見込みであるため	R2補正(地)		
59		単	55	野菜生産販売体制強化事業		①新たに産直市を開設する事業者を支援するとともに、多品目栽培への転換も支援することにより、市内における地産地消等を推進する。 ②補助金 ③補助金37,900千円(普及啓発費3,300千円、広告宣伝費3,700千円、種苗購入費23,000千円(1畝家50,000円×20件(種苗代)×23店舗)、視察研修費1,000千円、消耗品費6,900千円(300,000円×23店舗)) ④産直市運営事業者(間接交付対象者:市内の一般農家)	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2、地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.9	R3.4以降	37,900			37,900						国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
60		単	56	別子木材センター販路開拓支援事業		①木材加工施設「別子木材センター(第三セクター)」の、アフターコロナの時代を見据えた新たな経営戦略の検討、販路開拓を目指すための支援を行う。 ②補助金 ③補助金4,843千円(別子木材センターの経営戦略の策定、販路開拓に関する可能性調査にかかる経費を補助する。(林業分野の専門業者への委託料)、情報収集と課題整理 540千円、中長期目標・新たな販路等についての検討2,191千円、報告書作成等1,284千円、旅費等828千円) ④別子木材センター	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2、地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.12	R3.4以降	4,843			4,843							国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
61		単	69	大島サイクリングロード環境整備事業		①愛媛マルゴト自転車道ファミリー向けコースに指定されている市道大島支線について、アフターコロナ時代の観光客とサイクリストの増加を図るため、自転車走行環境の整備を行う。 ②委託料 ③委託料34,000千円(側溝清掃4,400m、路面清掃5,840m・11,000千円、伐採除草58,000m・23,000千円) ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1、観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑯新たな旅行	R2.10	R3.4以降	34,000			34,000							事業実施に伴い発生する迂回路設置等の問題について、地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。	R2補正(地)	
62		単	11	エッセンシャルワーカー応援ライトアップ事業		①国の登録有形文化財で市のシンボルである旧山根精錬所煙突のライトアップを行い、医療・介護従事者等、エッセンシャルワーカーへの感謝・応援の思いを伝える。また、感染症拡大期においては、市民への注意喚起に活用する。 ②工事費 ③工事費6,800千円(電源設置工事費2,700千円、照明設置工事費4,100千円) ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅰ-6、情報発信の充実	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	6,800			6,800							国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
63		単		オンラインあかがねマラソン開催事業		①コロナ禍においても、安心・安全に、市民にスポーツを楽しんでもらうため、毎年実施している市民マラソンをオンラインで開催する。またオンライン開催により、市外での認知度を高め、次回大会への参加を促す。 ②負担金 ③負担金(あかがねマラソン実行委員会)3,700千円(WEBマラソンシステム利用料1,700千円、報償費2,000千円(参加賞費2千円×1,000人分)) ④-	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2、地域経済の活性化	⑰文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.9	R3.4以降	3,700			3,700							国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の発起が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
64	○	単	28	図書館パワーアップ事業		①「新しい生活様式」に対応するため、図書館の蔵書を増やすとともに、電子サービス(電子書籍の貸し出し、無料音楽配信サービス)を導入する。 ②需用費、手数料、使用料及び賃借料、委託料 ③需用費6,200千円(図書購入費1,100千円)、手数料770千円(電子図書館等導入費)、使用料及び賃借料3,735千円(クラウド利用料330千円、コンテンツ利用料3,300千円、ミュージックライブラリー利用料165千円)、委託料300千円(システム改修) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.4以降	11,065			11,065					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
65	○	単	47	学校臨時休業対策事業		①臨時休業による給食中止に伴い影響のあった給食加工業者を支援するため、加工費相当分を補助する。(4.5月分) ②補助金 ③補助金6,720千円(パン加工費相当額1,920千円、米飯加工費相当額1,065千円、牛乳加工費相当額3,735千円) ④給食加工業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	④いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	6,720			6,720					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
66		単	12	小中学校感染症対策整備事業		①市内の小中学校等における感染症対策(環境衛生備品整備、エアコン設置、トイレ自動水洗化)を行い、ウイズコロナの時代においても安心して学ぶための体制を整備する。 ②備品購入費、施設修繕費 ③備品購入費28,335千円(カメラ型サーモグラフィ850,000円×27校×1.1、ユニット型表面温度チェッカー221,000円×3校×1.1、二酸化炭素測定器68,800円×5台×1.1、エアコン整備1,982千円)、施設修繕費58,300千円(LAN配線整備300千円、学校等自動水栓整備58,000千円((50千円×637箇所+配管修繕17,876千円)×1.1)) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	④いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	86,635			86,635					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)
67	○	単		事業所等感染症対策事業		①ウイズコロナの時代に対応すべく、市内の事業所において、従業員等にコロナウイルス感染者が発生した場合等において、事務所等の消毒等に要する経費を補助する。 ②補助金 ③補助金2,000千円(上限100千円×20社) ※これまでの本市での感染希数は4人であり、今後、同程度の感染者が発生し、それらが関連する事業所数は平均5社と想定した。4人×5社=20社 業種は限定しない。 ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	④いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	2,000			2,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)
68		単	77	サテライトオフィス等開設支援事業		①都市部等の企業の本市へのサテライトオフィス誘致に向けて、施設(事務所)等の改修費等の経費を補助する。 ②補助金 ③補助金(市内でサテライトオフィス等を整備する民間事業者向け10,000千円×3社=30,000千円、新たに市内にサテライトオフィス等を設置する市外企業10,000千円×10社=100,000千円) ④サテライトオフィス設置企業など	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	④リビングシフト	R2.9	R3.4以降	130,000			130,000					サテライトオフィスの整備にあたり、土地所有者や物件所有者との協議・交渉に時間を要し、3月末に整備工事が完了しない案件が発生する可能性があるため	R2補正(地)	
69	○	単	93	インバウンド観光推進事業		①感染終息期におけるインバウンド観光需要を見据え、JR新居浜駅構内に多言語化対応の観光案内電子看板を設置する。 ②委託料 ③委託料6,600千円(表示ディスプレイ500,000円、内部制御機器(高耐久PC及び付属機器800,000円)、コンテンツ作成(地図、観光情報、テキストデータ作成)2,200,000円、多言語観光情報対応1,200,000円、全体デザイン(図面作成)500,000円、現場設置調整費800,000円、消費税600,000円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	④いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	6,600			6,600					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)
70	○	単	12	体育施設感染症対策整備事業		①利用者の3密を回避し、館内での滞在場所の分散を促すため、市内の主要体育館のひとつ山根体育館の玄関ロビーに空調設備を設置する。 ②工事費 ③工事費8,700千円(山根体育館ロビーへの空冷ヒートポンプエアコン設置(3台)にかかる機械工事・電気工事8,700千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.4以降	8,700			8,700					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																	総事業費	B									補助対象外経費		
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
71	○	単	78	離島等通信環境整備事業		①都市部から本市への移住促進や、スマートシティ化を推進するため、本市唯一の離島であり、自然豊かで風光明媚な大島にテレワーク等が可能となる通信インフラを整備する。 ②工事費 ③工事費10,000千円(通信鉄塔移設工事10,000千円) ④-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R2.12	R3.4以降	10,000			10,000					通信設備設置場所について、土地所有者との協議等に時間を要し、3月末に完了しない見込みであるため	R2補正(地)			
72	○	単	12	公共施設トイレ感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、市役所庁舎や公民館等、市民の利用頻度の高い施設において、感染症に罹患するリスクの軽減を図るため、トイレの洋式化、ウォッシュレット化、手洗いの自動水洗化等の工事を実施する。 ②工事費 ③工事費255,000千円(市役所庁舎25,000千円×7階、その他公民館及び福祉施設 4,000千円×20施設) ④-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	⑯いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	255,000			255,000					市民利用に配慮しながら、断続的に工事を実施する必要があり、また、全国的な需要の高まりから、資材・設備の調達に時間を要する可能性があるため	R2補正(地)		
73	○	単	12	緊急避難所感染防止対策支援事業		①災害時等に避難所として活用が想定される地域の集会所において、感染症の拡大防止等を目的に実施する衛生環境整備(空調、トイレ設備の改修)に対し、愛媛県と連携し補助を行い、対策推進を促す。 ②補助金 ③補助金10,000千円(上限250千円×40自治会) ④単位自治会	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク、消毒液等の確保	⑮防災IT化	R3.1	R3.4以降	10,000			10,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
74		単		飲食店利用促進応援事業		①感染症停滞期において、「新しい生活様式」を意識した市民参加型の「飲食店応援イベント(参加者(市民・店舗)の感染症対策・3密回避を徹底したうえで、市内飲食店の周遊を促す「街コン」を開催、家族向け(昼間開催)、単身者向け(夜開催)を企画)を開催することにより、市内飲食店の売上の回復を応援するとともに、市民の市内での消費を喚起する。 ②補助金 ③補助金3,500千円(イベント実施事業者に対し、イベント運営費及び参加人数に応じた補助を行う。運営費500千円、参加見込み1,500人×2千円) ④イベント実施事業者	-	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑰新たな旅行	R3.1	R3.4以降	3,500			3,500						コロナウイルス感染症の拡大、国の緊急事態宣言発出の影響により、イベントの開催時期を見直す必要があり、年度内の事業完了が困難となったため	R2補正(地)	
75	○	単	12	マイントピア別子支援事業		①コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「マイントピア別子」に対し、休業要請協力金を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金 ③指定管理者への協力金8,300千円 ④株式会社マイントピア別子(指定管理者)	○	○	-	○	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑱いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	8,300			8,300					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)		
76																													
77	○	単	1	救急ワークステーション整備事業		①コロナウイルス感染症の再拡大を見据え、愛媛県と連携し、ウイルス感染症患者等の搬送体制の円滑化を図るため、現在建て替え工事を実施している愛媛県立新居浜病院内に「救急ワークステーション」を整備する。 ②委託料 ③委託料20,000千円(通信機器本体費4,000千円、システム改修費10,000千円、設置・セットアップ作業費6,000千円) ④-	-	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑲発熱外来	R3.1	R3.4以降	20,000			20,000						通信機器の納入及びそれに伴うシステム改修等の年度内完了が困難であるため	R2補正(地)
78	○	単	12	マリンパーク新居浜支援事業		①コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「マリンパーク新居浜」に対し、休業要請協力金を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金 ③指定管理者への協力金1,500千円 ④マリンパーク新居浜管理共同企業体(指定管理者)	○	○	-	○	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑱いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	1,500			1,500						国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
79	○	単	12	あかがねミュージアム支援事業		①コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要文化芸術施設である「あかがねミュージアム」に対し、休業要請協力金を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応徹底を要請する。 ②協力金 ③指定管理者への協力金4,000千円 ④新居浜市美術館及び新居浜市総合文化施設運営グループ(指定管理者)	○	○	-	○	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	4,000			4,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
80		単		議会IT化推進事業		①様々な行政分野においてIT化・デジタル化を推進していくため、市民の代表である市議会においても、タブレット端末を使ったオンライン会議が実施可能な環境を整備する。 ②委託料 ③委託料17,996千円(タブレット端末の購入 iPadPro(cellular) 180千円×65台×1.1、議会Wi-Fi通信環境の整備4,660千円×1.1) ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.1	R3.4以降	17,996			17,996					全国的なタブレット端末の需要増加により、年度内のタブレット端末導入が見込めないため	R2補正(地)	
81	○	単		コロナ共生時代に対応した総合スポーツ施設整備推進事業		①スポーツを通じた交流や移住・定住の促進、市民の健康づくりを一層推進するため、市民が安心してスポーツを楽しむことができ、様々な競技の全国大会が開催できる「総合運動公園(複合スポーツ施設)整備」に向け、コロナ共生時代にマッチした複合スポーツ施設の規模や形態、配置計画等の調査・検討を行い、施設整備に向けた基本計画を策定する。 ②委託料 ③委託料36,432千円(1)前提条件整理・整備方針の検討等3,050千円 (2)機能・規模・配置計画の検討8,650千円(3)造成計画等の検討14,080千円(4)実現方策の検討4,942千円(5)基本計画(報告書)の作成5,710千円) ④-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	②文化芸術・スポーツ・コンテツビジネス	R3.1	R3.4以降	36,432			36,432					計画策定に当たり、外部有識者会議を設置し、会議からの意見を踏まえ、方向性を決定する必要があり、年度内の策定は困難であるため	R2補正(地)	
82	○	単	12	ゆらぎの森支援事業		①コロナウイルス感染症の拡大を受け、市の要請に応じ、一定期間休業した市の主要観光施設である「ゆらぎの森」に対し、休業要請協力金を支出する。協力金の支出に当たっては、感染症停滞期を見据えた施設運営における3密回避の徹底や、新しい生活様式への対応を要請する。 ②協力金 ③指定管理者への協力金2,800千円 ④森高リゾート(指定管理者)	○	○	-	○	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	2,800			2,800					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
83	○	単	57	さくらひめ生産施設ICT推進事業		①本市では、愛媛県で開発されたデルフィニウム「さくらひめ」の生産拡大に注力しており、種苗の栽培拠点として使用されている別子木材センターの施設に、スマート農業への取組の一環として温度監視モニタリングシステムを導入し、さらなる生産性・品質の向上を図る。 ②補助金 ③補助金3,000千円(ハウス内モニタリング機器2カ所:486,530円×2=973,060円 設置工事費2,026,900円) ④-	-	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R3.1	R3.4以降	3,000			3,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
84	○	単		高齢者インフルエンザ予防接種事業		①冬季において、コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行・医療機関のひっ迫が懸念されていることから、罹患時に重症化が懸念される高齢者(65歳以上)の自己負担分を市が補助し、早期のインフルエンザ予防接種を推奨する。 ②補助金、委託料 ③補助金30,000千円(30,000人×1千円)、委託料28,000千円(7,000人×4千円) ④医療機関	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	58,000			58,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
85																											
86																											
87																											
88																											
89		単	28	図書館感染症対策環境整備事業		①今後長期化するとみられるコロナ時代に適応するため、新居浜市立図書館に感染症対策備品(図書除菌器、アクリル板等)を導入するとともに、衛生面に配慮した掲示スペースを設置することにより、利用者がこれまでに安心して利用できる環境を整備する。 ②備品購入費、消耗品費 ③備品購入費]3,329千円(図書除菌器 本体:1,452,000×1.1=1,597,200円 カウンター用アクリル板170,000円×1.1=187,000円 掲示板一式 1,404,000円×1.1=1,544,400円) 【消耗品費】56千円(図書除菌器用抗菌剤等 50,400円×1.1=55,440円) ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	3,385			3,385					コロナ禍において図書除菌機の需要が高まっており、年度内に納品されない可能性があるため	R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
90		単	1	休日夜間急患センター支援事業		①初期救急医療機関「新居浜市医師会 内科・小児科急患センター」では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により患者数が大幅に減少し、施設の管理運営に係る経費の不足が見込まれることから、医療提供体制を維持・継続するため、管理運営に係る経費を補助する。 ②補助金 ③補助金53,000千円 ④新居浜市医師会	-	○	-	○	-	-	①-I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	53,000			53,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
91		単	-	ビジネス出張等PCR検査補助事業		①コロナ禍においても、市内企業活動の継続を支援するため、市内事業所の従業員等が感染拡大地域等へ出張した際、事業所が自主的に実施するPCR検査について、その費用の一部を市が負担する。 ②負担金 ③負担金5,000千円(5,000円×500人×2回(往復分)) ④市内事業所	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	5,000			5,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
92		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	①(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)・中学校における新型コロナウイルス感染症対策及び学習の保障に必要な備品等を購入する ②消耗品費、医薬材料費、器具購入費 ③消耗品費8,855千円(フェイスシールド、アクリルパーテーション、温湿度計など) 医薬材料費8,823千円(アルコール手指消毒液、非接触体温計など) 器具購入費20,822千円(アコーデイオンスクリーン、加湿空気清浄機、サーマルカメラなど) ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	38,500	38,500	19,250	19,250					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(国)	
93		単	-	新居浜市プレミアム商品券発行準備事業		①感染症の影響により売上の減少が著しい飲食店や小売店等の消費を促し、地域経済の回復を図る。 ②市内の飲食店・小売店等で使用可能なプレミアム付商品券の発行に要する経費(プレミアム付商品券を発行・市内全世帯市民に購入券を配布・令和2年度に登録店舗募集・事業実施の広報、令和3年度に商品券販売・使用・換金・精算等を実施する) ③委託料10,000千円(登録店舗の募集、広報等に係る経費) ④委託先業者	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑨商品券・旅行券	R3.3	R3.4以降	10,000			10,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	
94		単	-	受験生等PCR検査補助事業		①コロナ禍においても、受験生及び親族・関係者が安心して大学等を受験できるようにするため、受験等のため感染拡大地域に滞在した市民が費用面でPCR検査を受けやすい体制を整備する。 ②委託料 ③委託料2,000千円((26,950円×125人)-(自己負担10,950円×125人)) ④-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	2,000			2,000					国費を年度内に受け入れられないため。	R2補正(地)	